資 料 1

農業の現状と課題、目指す方向について

平 成 ３ ０ 年 １ １ 月
京 都 府 農 林 水 産 部

京都府

目　　次

○農業構造の現状と目指す方向

・耕地面積　・・・・・・・・・・・・・・・・・3
・農業経営体　・・・・・・・・・・・・・・・・6
・農業従事者　・・・・・・・・・・・・・・・・10
・集落営農組織　・・・・・・・・・・・・・・・13

○品目別生産・流通の現状と目指す方向

・コメ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
・京野菜　・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
・宇治茶　・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

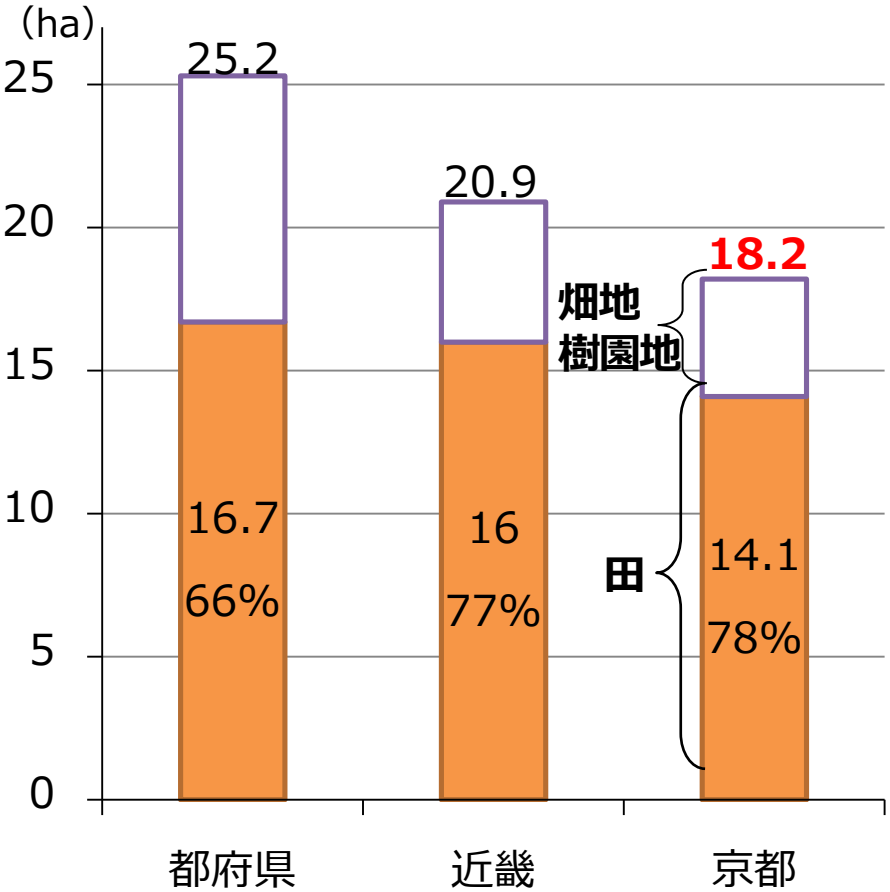
○農業構造の現状と目指す方向

- 耕地面積
- 農業経営体
- 農業従事者
- 集落営農組織

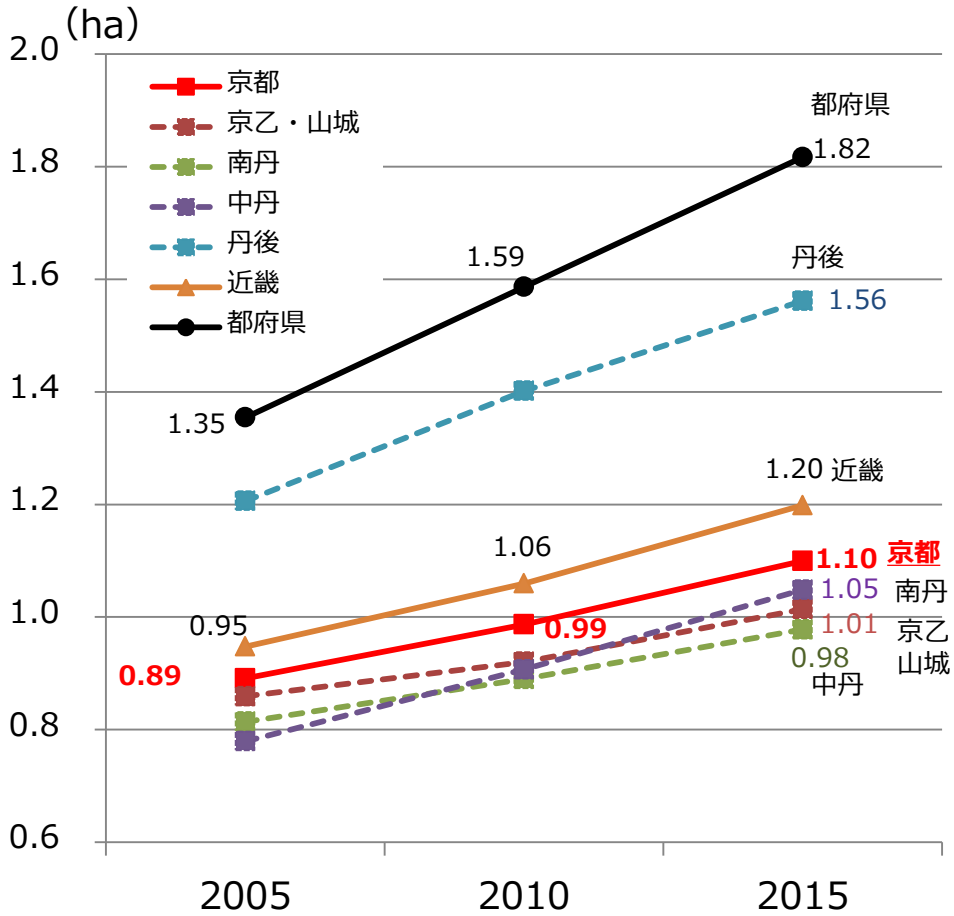
府内耕地の現状

・京都府の耕地は、１農業集落当たりの面積が**小規模**であり、**水田の割合が高い**
・１経営体当たりの**経営耕地面積も小規模**（丹後地域を除き小規模経営が多い）

○１農業集落当たりの耕地面積（2015年）



○１経営体当たりの経営耕地面積の推移

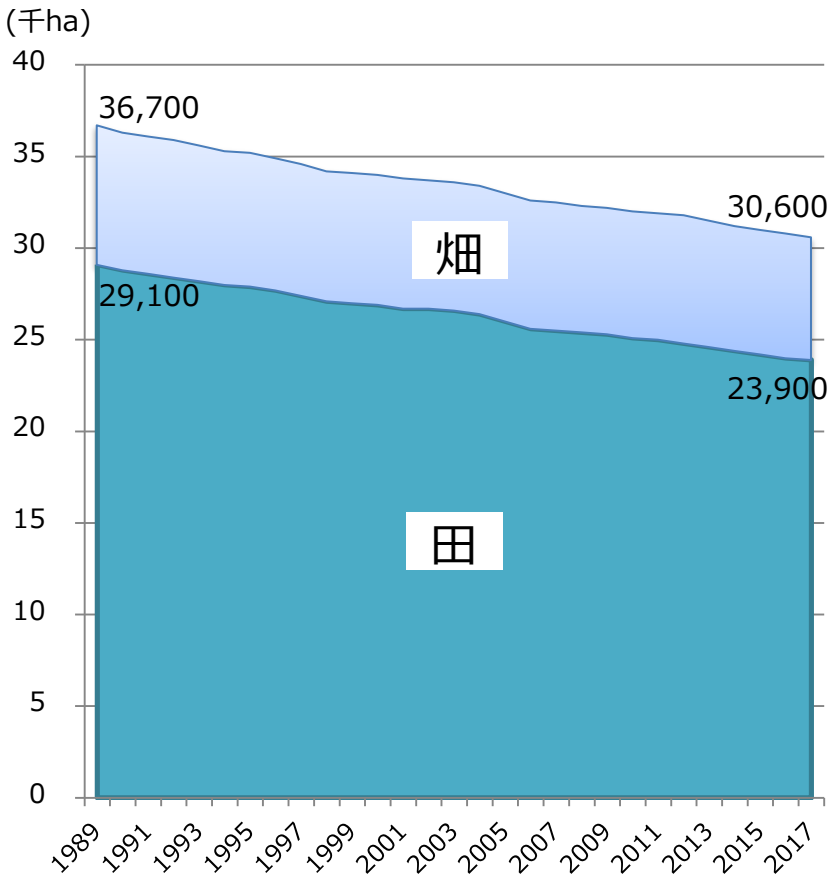


（資料）農林水産省「農林業センサス」

府内耕地のすう勢

・京都府全体の耕地面積は、**30年で約6,000ha減少**（直近も同様の傾向）
・今後高齢者のリタイア等で担い手の減少が見込まれる中、**耕地面積について一定の減少を見込まざるを得ないのではないか**（⇒優良農地を優先的に確保する必要）

○京都府の耕地面積の推移



○直近10年の耕地面積・経営耕地面積の動向

	耕地面積(ha)	経営耕地面積(ha)
2005年(H17)	33,000	21,916
2010年(H22)	32,000	21,226
2015年(H27)	31,000	19,652

【経営耕地面積】
　経営体が経営する耕地面積が30ａ以上または農産物の作付・栽培面積、家畜の飼養頭羽数が一定規模以上（外形基準）、もしくは農作業の受託を行う者
（**自給的農家、土地持ち非農家**等は除かれる。）

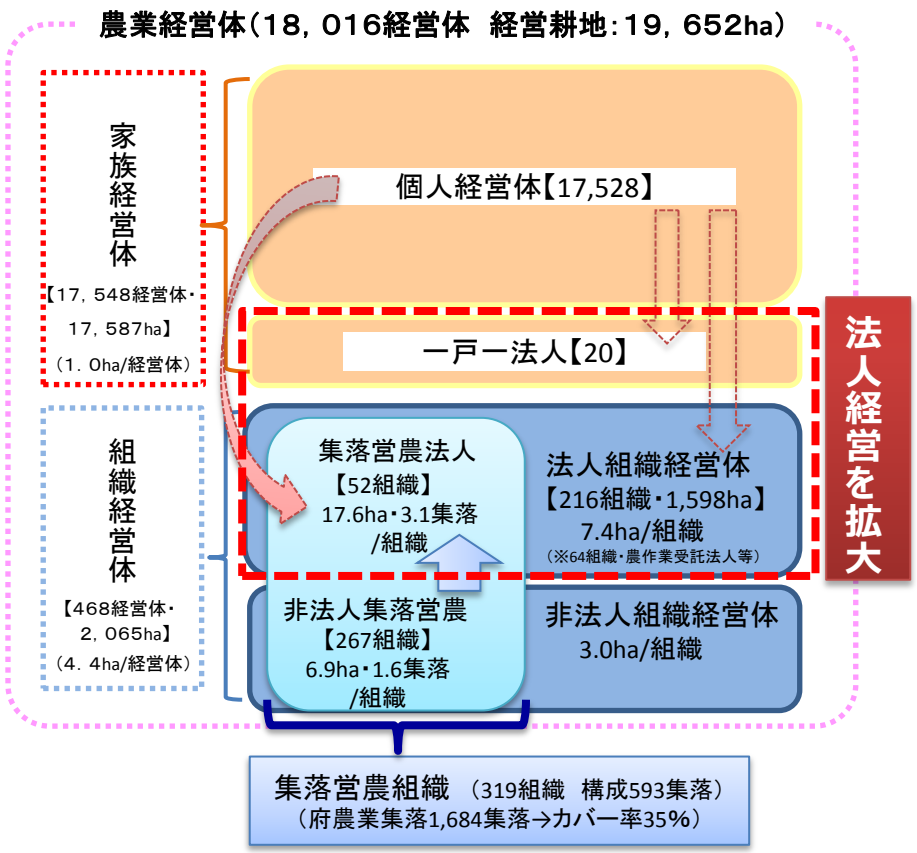
【参考】京都府農業振興地域整備基本方針
（2011～2020年度（H23～32年度）
・確保すべき農用地区域内の農地面積
㊲22,676ha（㉘22.8千ha（対前年▲0.1千ha））

（資料）農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」

府内農業経営体の現状

・農業経営体のうち**非法人の家族経営がおよそ97%**を占め、その平均規模は**1 ha**
⇒地域の特性を踏まえつつ、持続的な農業経営を育成することが重要

府内農業経営体の現状



目指す方向の考え方

限られた資源である**農地を集積・集約化**し、農村集落の基幹産業である**農業が経営として持続する構造**をつくる。

① **経営意欲の高い農業者**の規模拡大や新規就農を進め、**特産物**である京野菜や宇治茶など地場産業・実需と結びついた**京都ならではの農業生産を拡大**する。

② **中山間地域**で小規模に分散し、農家の高齢化等で荒廃化が懸念される農地については、**集落営農法人や意欲ある個人経営体への集積**を進め、**その持続性を確保**する。

資料：農林水産省「2015年世界農林業センサス」、「平成27年集落営農実態調査」
注：集落営農は調査方法が異なり、調査結果は必ずしも一致しない。

各地域の農業経営体の動向

・各地域とも**家族経営体数**は、5年前と比べて**約20%**、**経営耕地面積も約10%減少**
・一方で、**組織経営体数**は**各地域で増加**

	2015年・家族経営体 (2010→2015)		2015年・組織経営体 (2010→2015)	
	経営体数	経営耕地面積(ha)	経営体数	経営耕地面積(ha)
京都山城	5,975 (84%)	5,746 (91%)	79 (110%)	357 (159%)
南丹	4,726 (83%)	4,135 (87%)	137 (112%)	584 (145%)
中丹	4,062 (80%)	3,742 (89%)	149 (119%)	626 (142%)
丹後	2,785 (81%)	3,954 (88%)	103 (105%)	498 (132%)
計	17,548 (81%)	17,586 (89%)	468 (112%)	2,065 (143%)

資料：農林水産省「農林業センサス」

水稲を作付けた組織経営体の経営規模（水田）

・水稲を作付けた組織経営体のうち、法人の経営耕地面積は5.８ha
特に、**丹後地域では平均規模が９ha**となっており**面的な集積が進展**
・**非法人組織**においては、**経営上のコメのウェイトが高いうえに**規模が小さく**生産体制が非常に脆弱**

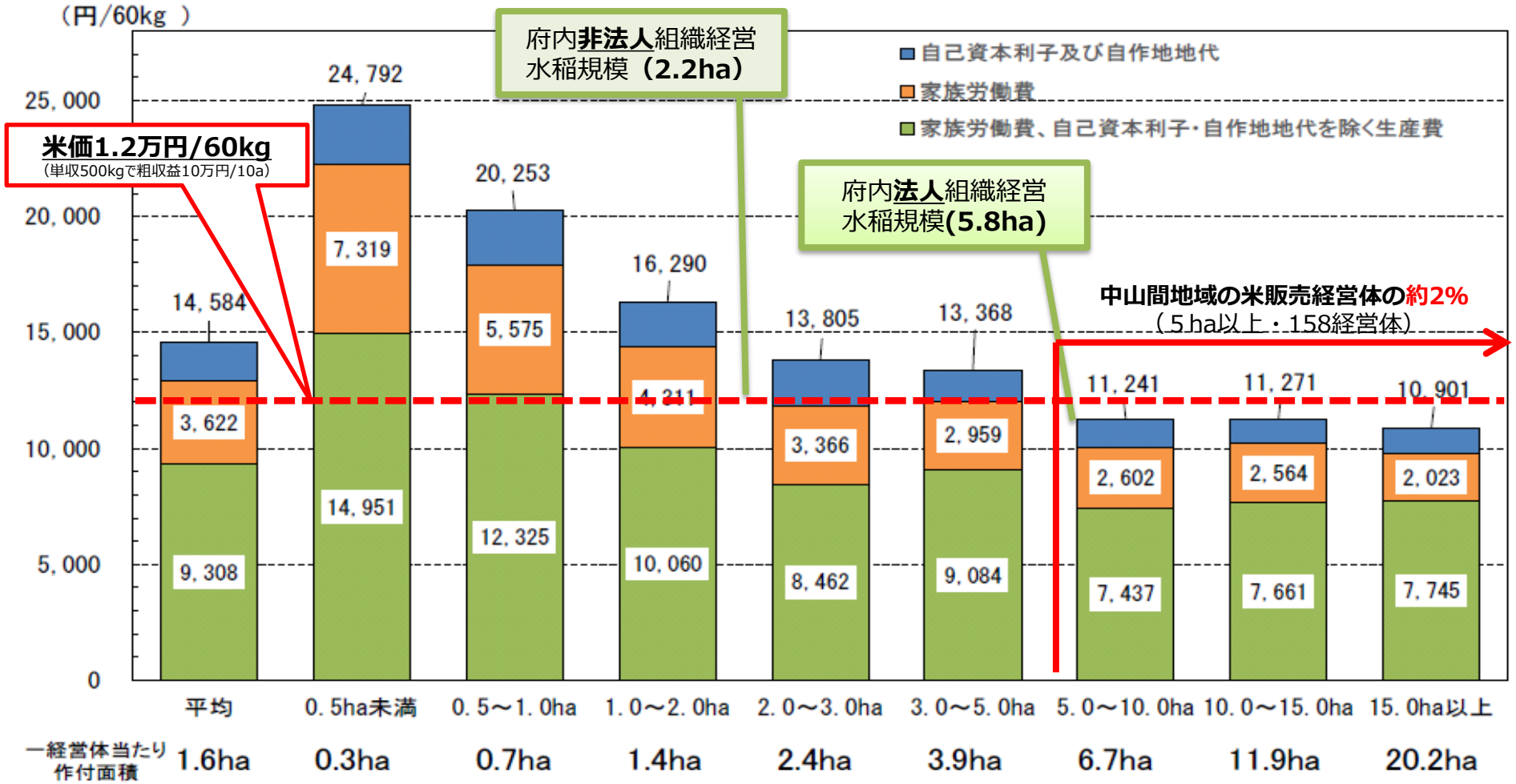
		組織経営体数	稲を作った田の面積(ha)	１組織経営体あたり稲を作った田面積(ha)	稲作が販売金額１位の経営体数(割合)
京都山城	法人	23	48	2.1	7（30%）
	非法人	6	15	2.5	5（83%）
南丹	法人	49	228	4.7	30（65%）
	非法人	40	117	2.9	33（87%）
中丹	法人	45	310	6.9	37（84%）
	非法人	42	70	1.7	38（93%）
丹後	法人	27	242	**9.0**	21（78%）
	非法人	22	44	2.0	22（100%）
合計	法人	144	828	**5.8**	95（68%）
	非法人	110	246	**2.2**	98（92%）
	合計	254	1,074	4.2	193（78%）

資料：農林水産省「農林業センサス」（2015年）
注：調査対象が２以下のデータは含まれていないため、各々の数値の計等は必ずしも一致しない。

全国における作付規模別の米の生産コスト

・米生産費は、規模拡大に伴い**一定規模（５ha程度）まで低減**
・**２ha未満の規模**では、労務費（家族労働費）を賄えず、**水稲経営としての持続が困難**

全国における作付規模別 60kg当たり米生産費（平成28年産）

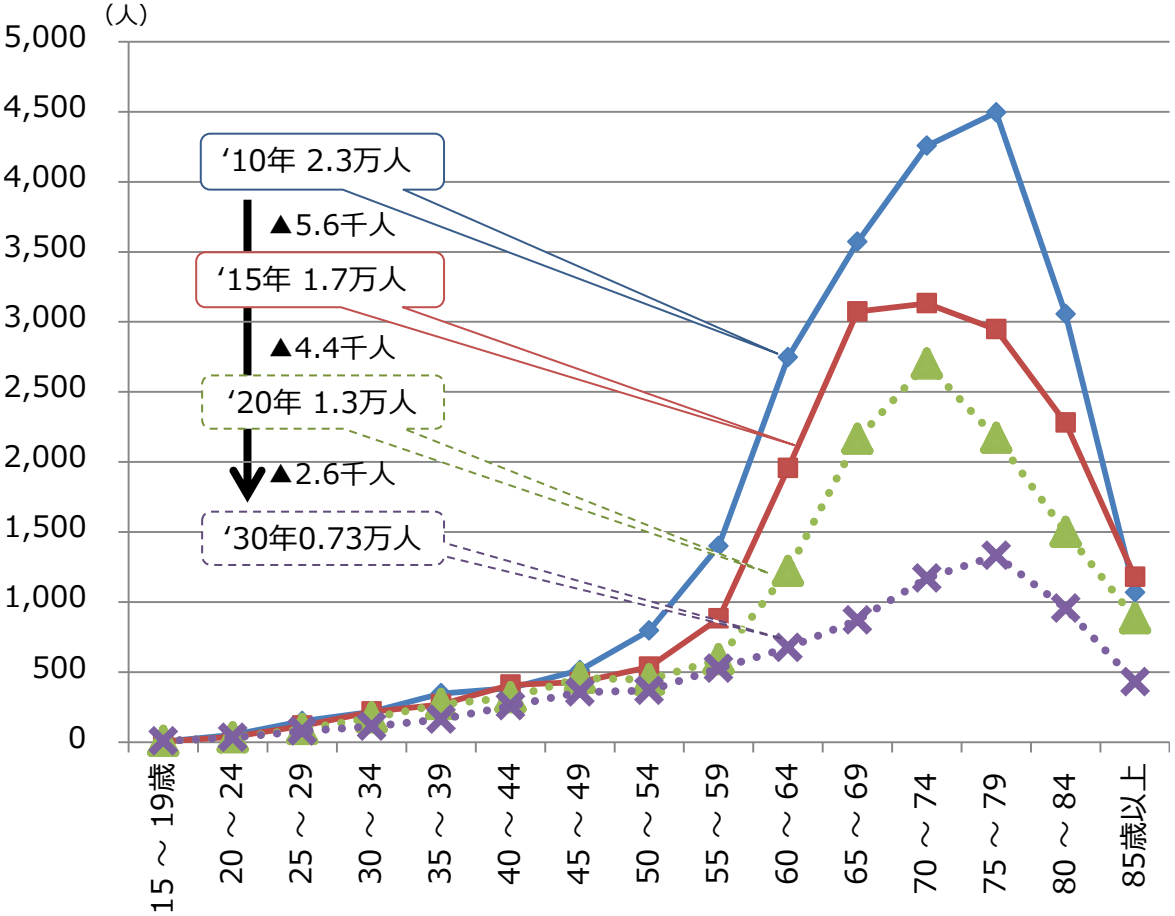


（資料）農林水産省「平成28年産米生産費調査」

基幹的農業従事者等の現状とすう勢

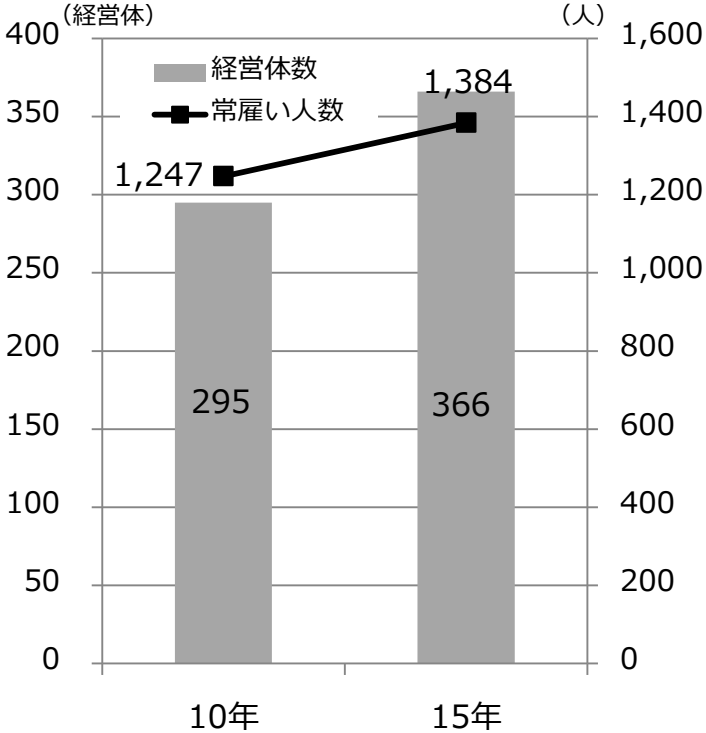
- **基幹的農業従事者数**（※）は、直近**5年間で１／４減少**。この傾向が続くと、**’20年代には１万人を割り、’30年には7,000人程度**となる可能性
- 一方で、雇用就業者は、法人経営の増加に伴い、直近**５年で１割増加**

○基幹的農業従事者数の現状とすう勢



資料：農林水産省「農林業センサス」を基に府農林水産部で推計

○雇用就業者（常雇い）の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

※基幹的農業従事者
自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

各地域の基幹的農業従事者数のすう勢

・地域別にすう勢を見込むと、**中丹地域の農業従事者数の減少が特に顕著**

	2010年	2015年	2020年	2030年
丹後 ⑮4,452ha	3,537	2,692 (100)	2,035 (76)	**1,218 (45)**
中丹 ⑮4,368ha	5,893	3,917 (100)	2,544 (65)	**1,063 (27)**
南丹 ⑮4,719ha	4,515	3,586 (100)	2,694 (75)	**1,421 (31)**
京都 ・山城 ⑮6,113ha	9,104	7,268 (100)	5,744 (79)	**3,626 (50)**
計 ⑮ 19,652ha	**23,049**	**17,463 (100)**	**13,018 (75)**	**7,329 (42)**

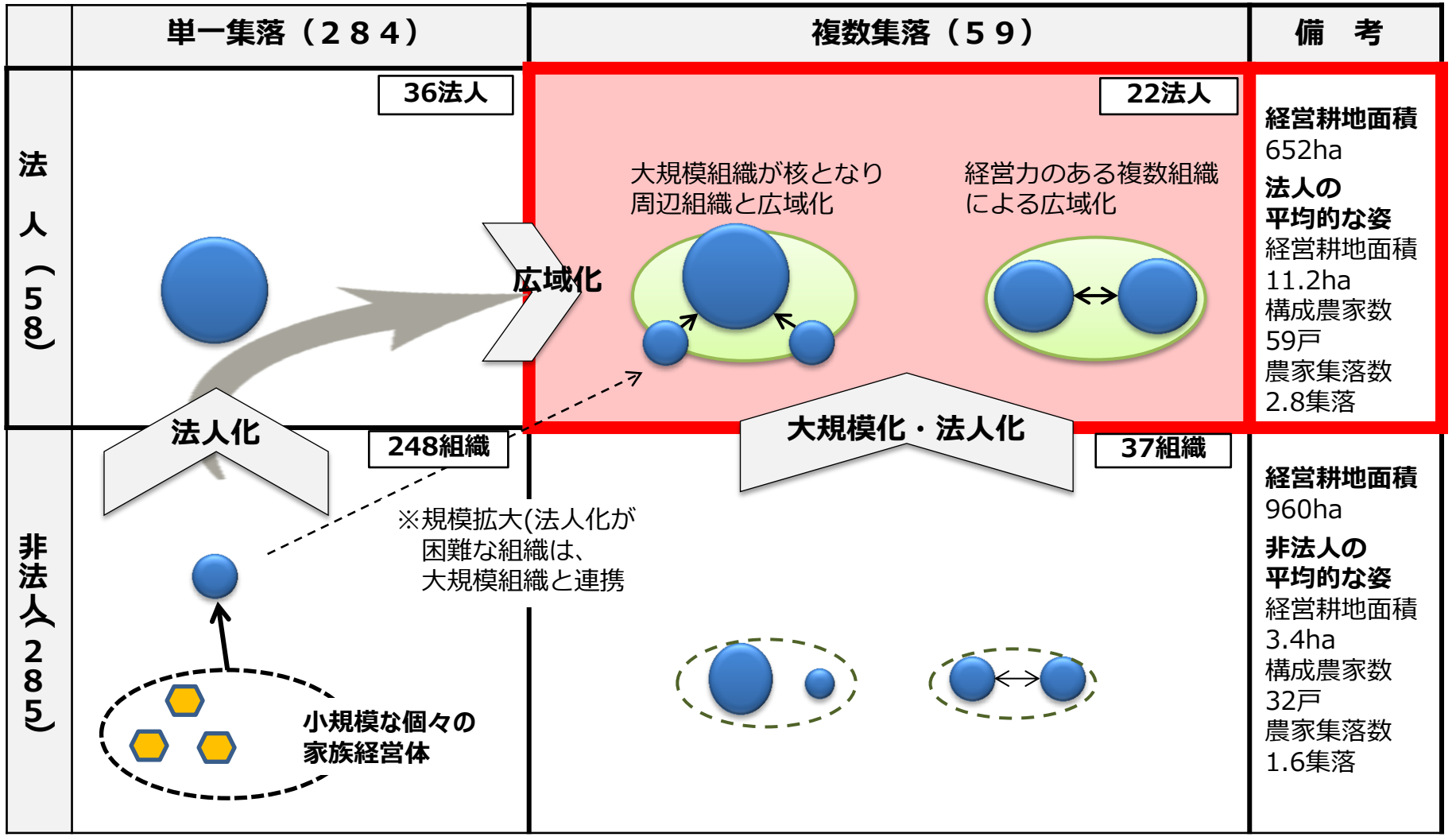
資料：農林水産省「農林業センサス」を基に府農林水産部で推計（最左欄の数字は経営耕地面積）

農林水産京力プランに基づく各地域の農業展開方向と今後の課題

地域	京力プランに基づく各地域の主な農業施策	現状と今後の課題
丹後	・「丹後農業実践型学舎」での**国営農地のスケールメリット**をいかした次世代の担い手育成 ・**担い手への農地集積**に向けたほ場の整備	・国営農地を生かし、**新規就農者が定着**し、**規模拡大が進展** ・大規模な**土地利用型**作物や**茶産地づくり**等を更に推進
中丹	・万願寺甘とうや紫ずきん等の**ブランド京野菜**をはじめ、**酒米**や**小豆**、**茶**、丹波くり、丹波マツタケ等の**生産拡大**	・**農業従事者が特に減少** ・京野菜等の生産に取り組めないばかりか、**規模が小さく経営が厳しい集落営農組織**が多い
南丹	・地域農業の担い手となる**営農組織の法人化**や**持続的な農業経営**の展開、国営ほ場整備事業実施予定地域を中心とした**「京力農場プラン」の作成**などを伴走支援 ・**ブランド京野菜**などの**生産出荷作業の分業化**や**省力機械化**、**ＩＣＴ導入**などによる生産構造の再構築	・担い手への農地集積や法人化等**経営構造の変革に遅れ** ・大消費地である**京都市に近接する強み**を生かし、実需と結びついた**生産性の高い産地づくり**が急務
京都山城	**【山城】** ・トップブランドとしての**宇治茶の生産振興** ・**ブランド京野菜の産地づくり**の推進や**担い手の確保・育成** **【京都市】** ・農地や都市近郊林を災害時の避難空間として活用するとともに、市民農園・観光農園など市民が農林業に親しむ空間として積極的な活用の取組を推進 ・**農地を集約的に利用した野菜生産**と高度な栽培技術の継承と普及	・九条ねぎを生産し高収益をあげる**若手農業者が増加**しているが**慢性的に近郊農地が不足** ・**都市農業振興基本法の制定**を踏まえた対応を検討する必要

複数集落が連携した集落営農法人の育成

・リタイヤする家族経営体や単一集落組織の優良農地を**核となる集落営農法人に集積**
⇒スケールメリットを生かした企業的な水稲経営体を育成し、地域での就業を促進



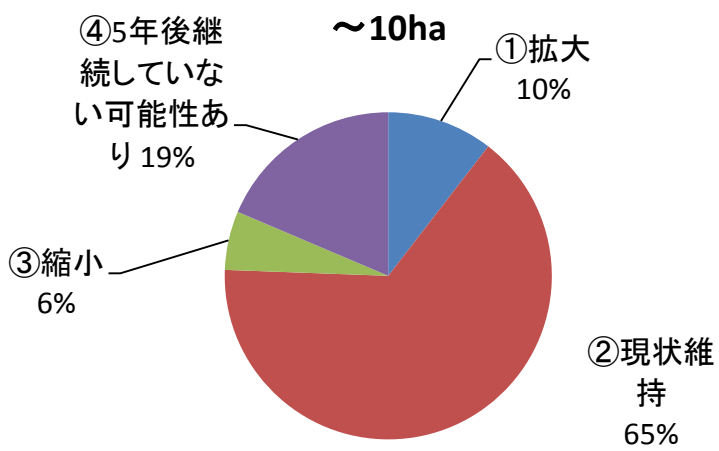
資料：農林水産省「平成29年集落営農実態調査」
注：集落営農調査結果は必ずしもセンサスと一致しない。

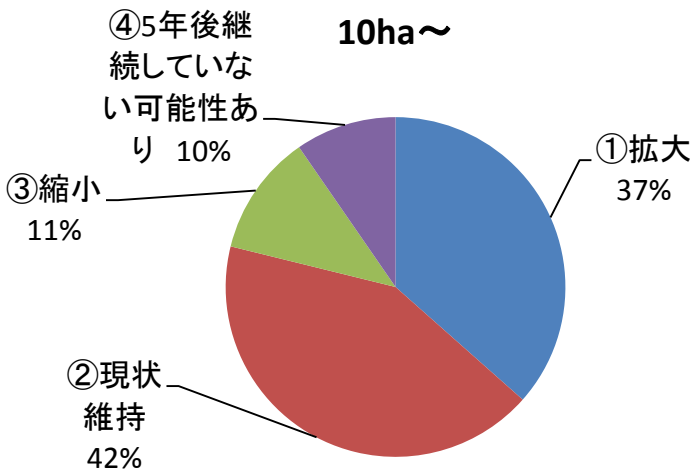
【参考】集落営農組織意向調査の結果①（今後の経営意向）

- 集積面積～10haの組織では、**約20%の組織が５年後は継続していない可能性あり**と回答
- 集積面積10ha～の組織では約40%が規模拡大の見込み

集落営農の維持・発展等に向けた取組について（今後の経営規模）

	集積規模		計
	～10ha	10ha～	
①拡大	9	19	28
②現状維持	56	22	78
③縮小	5	6	11
④5年後継続していない可能性あり	16	5	21
計	86	52	138





（資料）「集落営農に関するアンケート」H30京都府経営支援・担い手育成課調べ

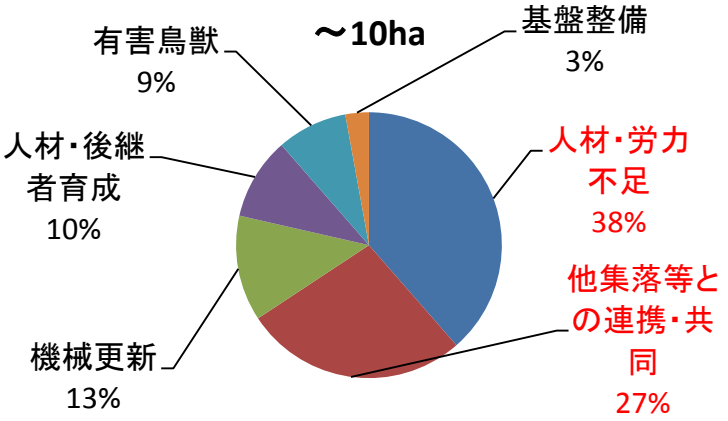
【参考】集落営農組織意向調査の結果②（要望）

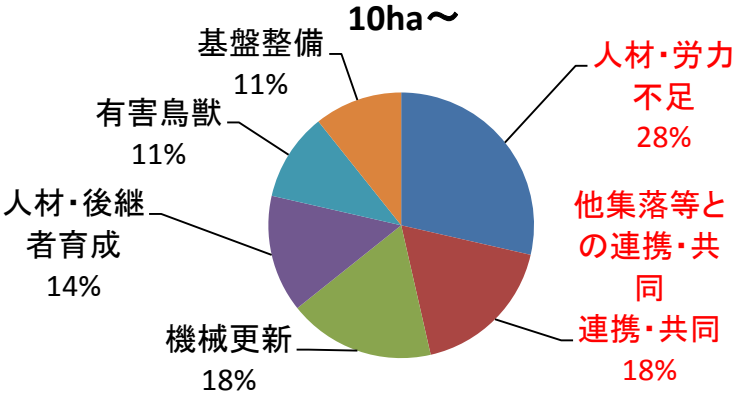
・自由記述で多くあった意見（要望）は、**人材・労力不足（35組織）、他集落との連携・共同（24）**、機械更新（14）、人材・後継者育成（11）、有害鳥獣（９）、基盤整備(5）の順に多かった

・集積面積～10haの組織では、**人材・労力不足や他集落との連携・共同に関する要望が60%以上**を占め、深刻な人材不足の状態

集落営農アンケートにおける自由記述分類

	集積規模		計
	～10ha	10ha～	
人材・労力不足	27	8	35
他集落等との連携・共同	19	5	24
機械更新	9	5	14
人材・後継者育成	7	4	11
有害鳥獣	6	3	9
基盤整備	2	3	5
計	70	28	98





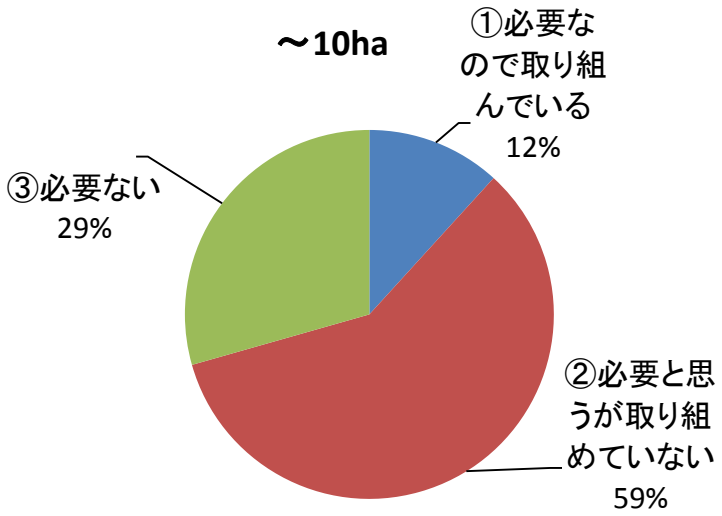
【参考】集落営農組織意向調査の結果③（地域外からの人材確保）

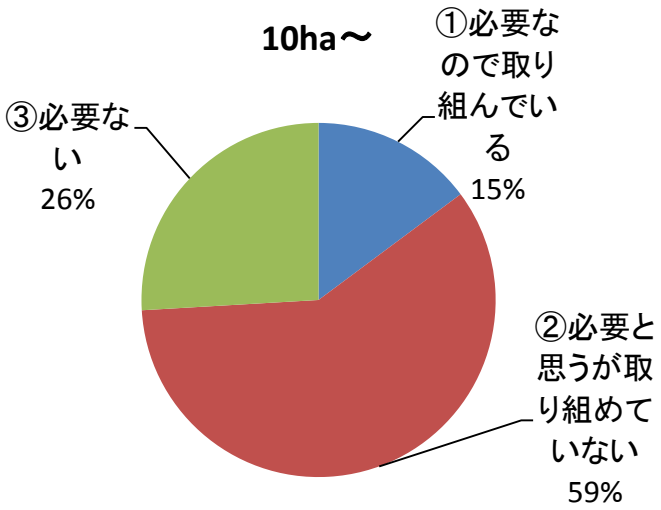
・集積面積の大小によらず**10～15%の組織で取り組まれているが、**集積面積～10haの組織では、**「必要ない」の割合がやや高く、次代への組織継承が危ぶまれる**

集落営農を担う次世代の状況について

【5年後の集落営農の状況】(担い手として地域外から人材を確保する取組について)

	集積規模		計
	～10ha	10ha～	
①必要なので取り組んでいる	10	8	18
②必要と思うが取り組めていない	50	32	82
③必要ない	25	14	39
計	85	54	139

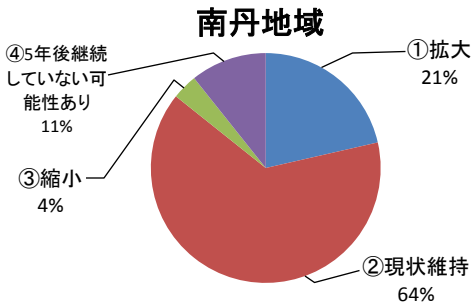


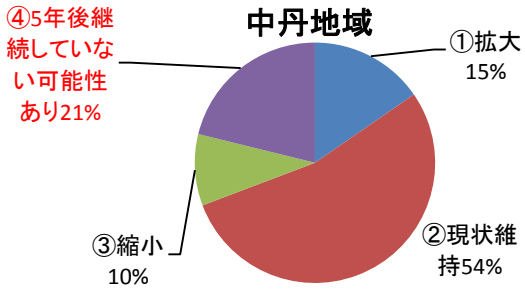


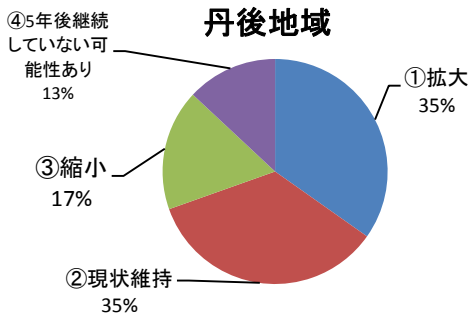
【参考】集落営農組織意向調査の結果④(地域別結果)

・中丹地域においては、約20%の組織が5年後の継続を不安視
・深刻な人材・労力不足の中、その半分以上が地域外からの人材確保については「必要と思うが取り組めていない」と回答

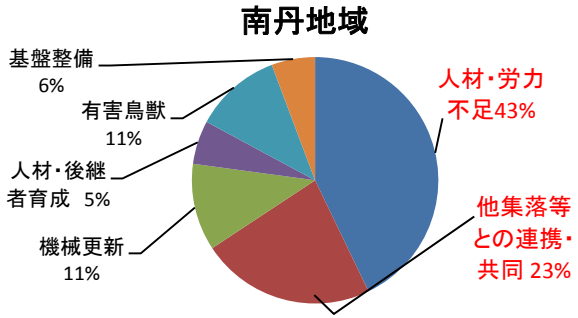
【今後の経営意向】

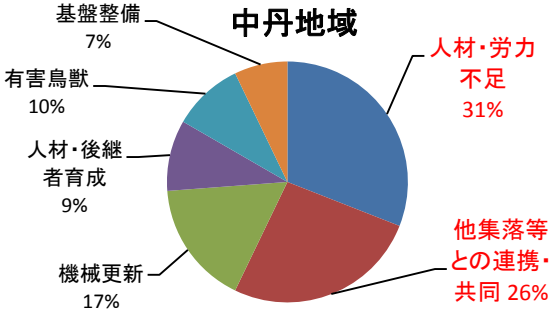


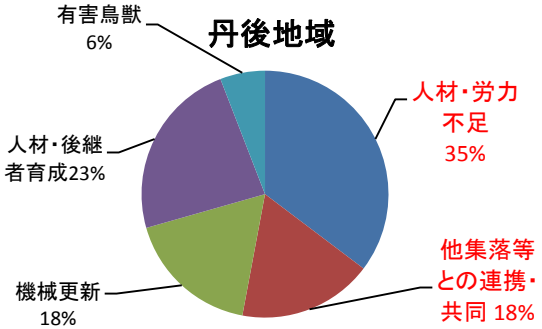




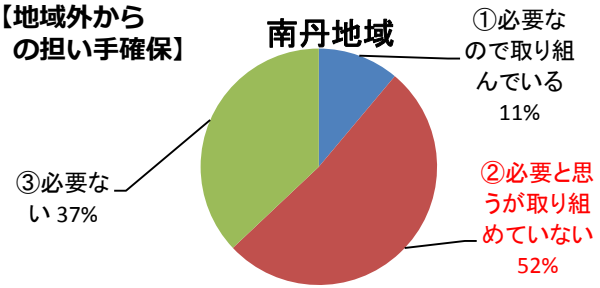
【自由意見】

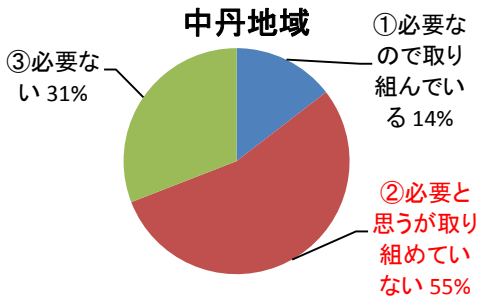


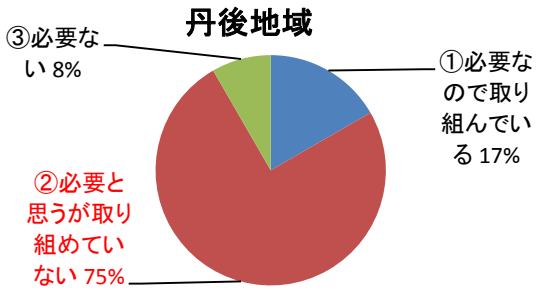




【地域外からの担い手確保】







中山間地域における京都府農業の目指す方向

○　特に**中丹地域を中心**とした**集落営農組織等**の経営の安定化を図るため、**経営耕地面積 5～10haの規模の集落営農法人となることを当面目指す。**

その上で、これらが**次世代の担い手の受け皿**にもつながるよう、**京野菜等の本格導入により収益性を高めていく**必要。

このため、例えば、規模拡大の意欲が高い**南部の京野菜農業者との連携**により、**中北部に不足する生産技術を持った人材育成**などの取組を推進する。

○　今後、**京都縦貫自動車道の全面開通**も踏まえ、南北に長い**京都ならではの特性**を生かした**広域での連携・交流**を進め、**生産者グルーピング**による農業機械やICT機器の利活用、**作期の異なる産地間でのリレー出荷**等を通じて経営力を高めていくことも重要ではないか。

○　また、こうした取組に当たっては、**地域における人材の育成・確保の取組**が不可欠。他産業や他地域との人材獲得競争が激化する中、

①　**複数集落がまとまった形で**将来の担い手や地域農業のあり方を**徹底的に話し合う**こと（実効性ある「京力農場プラン」策定）

②　農業就業者の**給与制度・勤務形態の見える化や改善**など、他産業と同様に**若い担い手がキャリアを意識**できるようにすること

③　**定年帰農者**や**移住者**のほか、**兼業等多様な働き方を進める企業**など多様な主体と連携すること

などが重要ではないか。

南部法人との連携による中北部営農組織の経営強化

・農地不足で規模拡大が困難な南部の若手京野菜生産法人と、収益力が弱い中北部の集落営農組織とのマッチング・連携を促進
・ＯＪＴ研修や契約取引等の独立支援を通じ、京野菜生産と企業的経営の基盤を形成

中北部

＜集落営農組織＞

○水稲中心で経営が不安定
○人材・労力不足
○ほ場の維持が困難

南　部

＜農業法人＞

○規模拡大が困難
○気象災害等のリスク増大
○「番頭」の確保

↓ **連携**

中北部地域で京野菜生産を導入

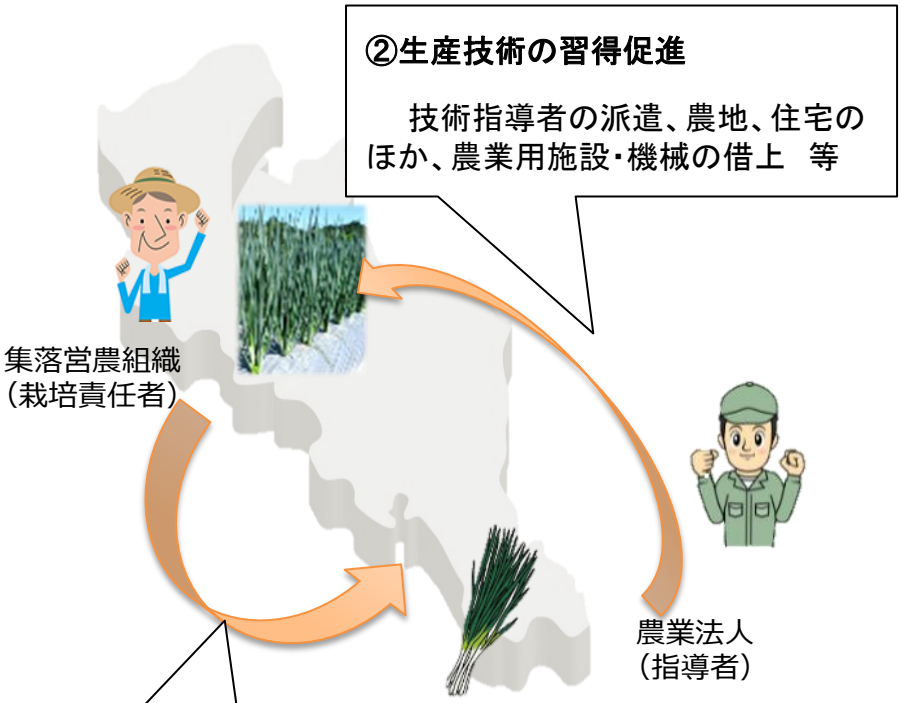
(1)現地ほ場の生産条件の整備
(2)農業法人が大規模（１ha規模）京野菜生産の開始
(3)農業法人による集落営農組織に対して技術指導
(4)集落営農組織が農作業受託（「番頭」的な存在）
(5)集落営農組織による本格的な京野菜生産の導入

＜効果＞

○農作業受託による新たな収入源の確保
○集落営農組織の経営の多角化（経営の安定）
○中北部における担い手の基盤強化
○農地の荒廃防止
○京野菜の生産拡大（農業法人の経営拡大）

↓

地域農業の維持・発展



○品目別生産・流通の現状と目指す方向

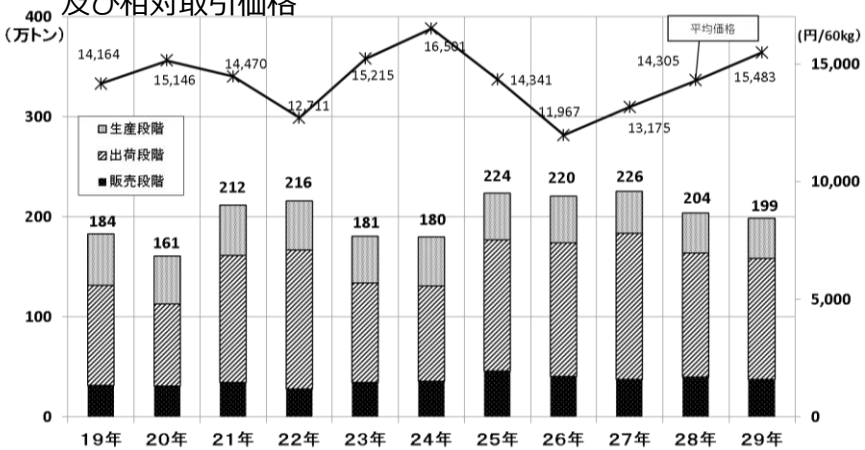
・コメ
・京野菜
・宇治茶

【コメ①】品目別生産・流通の現状と目指す方向

現状と課題①

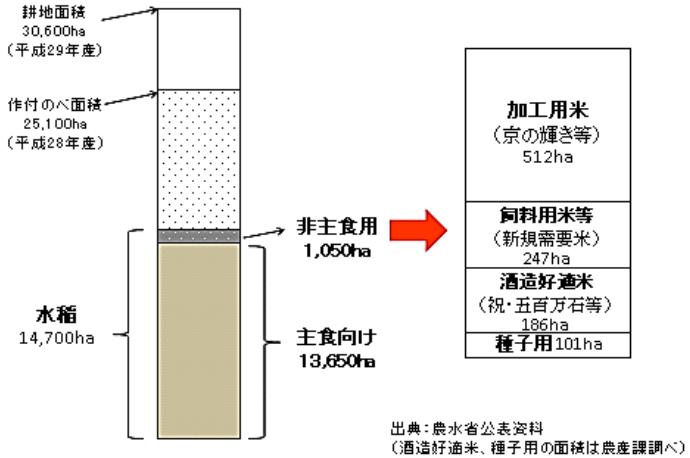
●近年の米価は全国的に上昇傾向だが、**需要量**は**全国ベースで毎年約８万トン減少**
●**京都府の米のブランド力は弱く**、作付品種はコシヒカリ、キヌヒカリ、ヒノヒカリに偏り

○主食用米等の民間流通における６月末在庫の推移及び相対取引価格



※農林水産省「米に関するマンスリーレポート」(平成29年12月公表)より農産課作成

○京都府における水稲の用途別作付内訳（平成30年度）



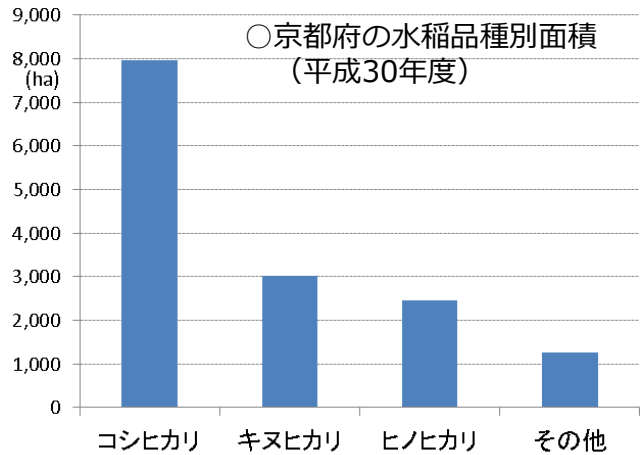
出典：農水省公表資料
(酒造好適米、種子用の面積は農産課調べ)

○平成29年産
米の相対取引価格
の比較

県名	品種名	価格 (円/60kg)	備考
山形	つや姫	18，169	特A
北海道	ゆめぴりか	17，289	特A
兵庫	コシヒカリ	15，721	特A
京都	**コシヒカリ**	**15，572**	**A**
滋賀	コシヒカリ	15，094	A

※　出回り～平成30年8月までの年産平均価格

資料：農林水産省「コメに関するマンスリーレポート」(平成30年10月)



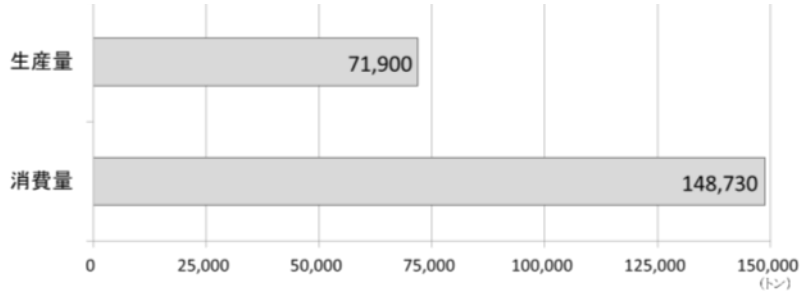
※農産課調べ(種子配布実績と府内水稲作付面積からの換算値)

【コメ②】品目別生産・流通の現状と目指す方向

現状と課題②

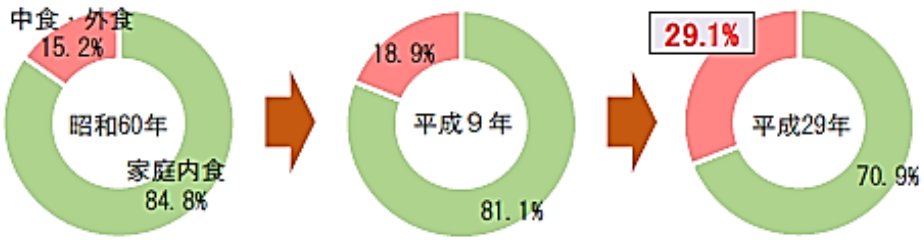
●米消費に占める**中食・外食の割合が増えており**、**業務用向けの多収米等多様な品種**が求められている。
●本府は**米の消費県であり商機は身近に**ある。特に、**府酒造組合からの「京の輝き」の需要が伸びており、**京都府としても産地交付金を優先活用して、加工用米（酒造原料米）の生産拡大を支援。

○府内の米の生産量と消費量



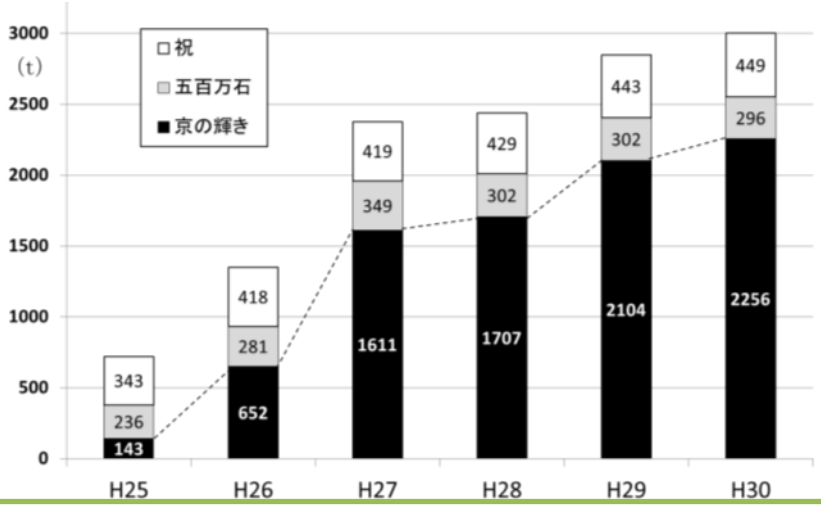
生産量:H29農水省統計
消費量:京都府農産課推計(府推計人口(2,594,280人)×1人1年あたり純食料(米)(54.6kg/人・年)×105%(観光入込客＋昼間人口増加分))

○米消費における家庭内及び中・外食の占める割合（全国）

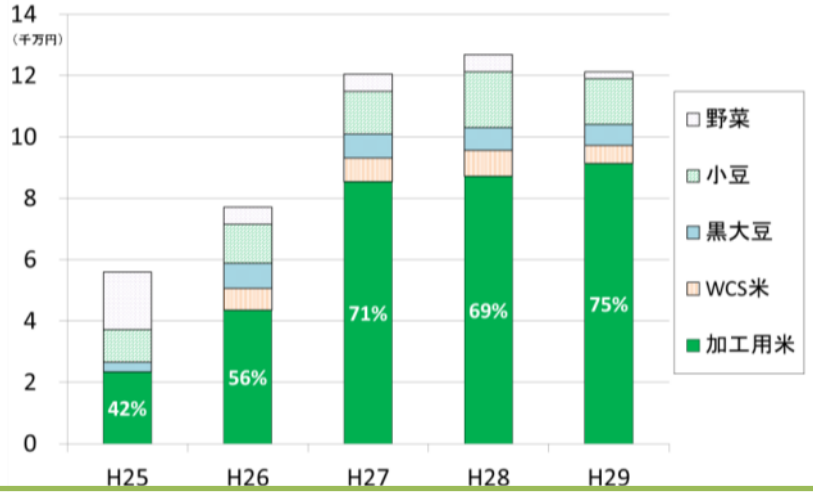


資料：農林水産省「米の１人1ヶ月当たり消費量」及び米穀機構「米の消費動向調査」

○京都府酒造組合からの酒米要望数量の推移



○産地交付金（府設定分）交付額の推移



【コメ③】品目別生産・流通の現状と目指す方向

めざす姿

○　府内外の家庭内消費向け**（主食用米）**については、**他府県との競争で埋もれることなく、高い価格で安定的に取引**されるとともに、

拡大する中食・外食等の**業務用向けの需要を捉まえ、**醸造業や観光業といった**地場産業等の実需ニーズに応じた生産体制が構築**されている。

※数値目標は要検討

施策の方向性

◎「京の米」が消費者に選ばれるための**ブランドイメージや認知度の向上**

◎**各地域において**食味や生産技術に**こだわった米の生産・販売**の推進

◎酒造用のみならず、**多収米**など**多様な実需者との結びつきを意識した**生産・販売体制の整備

【京野菜①】品目別生産・流通の現状と目指す方向

これまでの京野菜振興

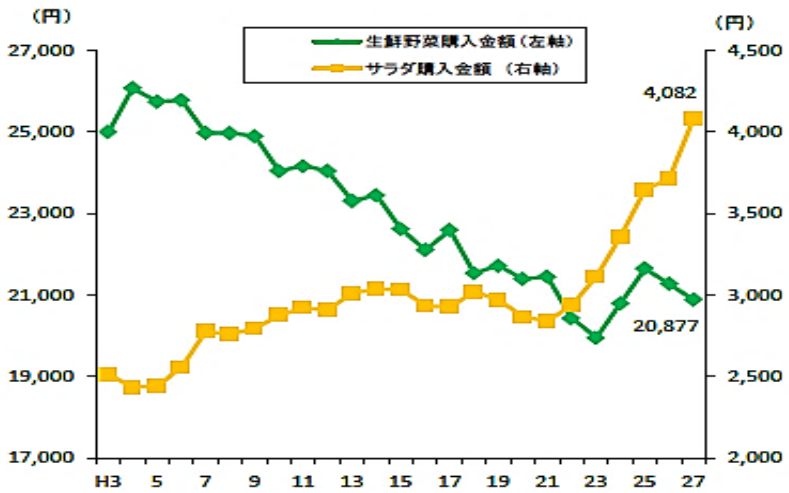
○京都府では、中山間地域の所得確保対策として、小規模経営農家や定年帰農などの**多様な担い手を中心にブランド京野菜生産を振興**

○全国に先駆けてブランド京野菜を首都圏に売り出した結果、京野菜の知名度が向上し、実需者からのニーズも高まり、**府の野菜産出額は10年間で23億円増加**

変化する情勢

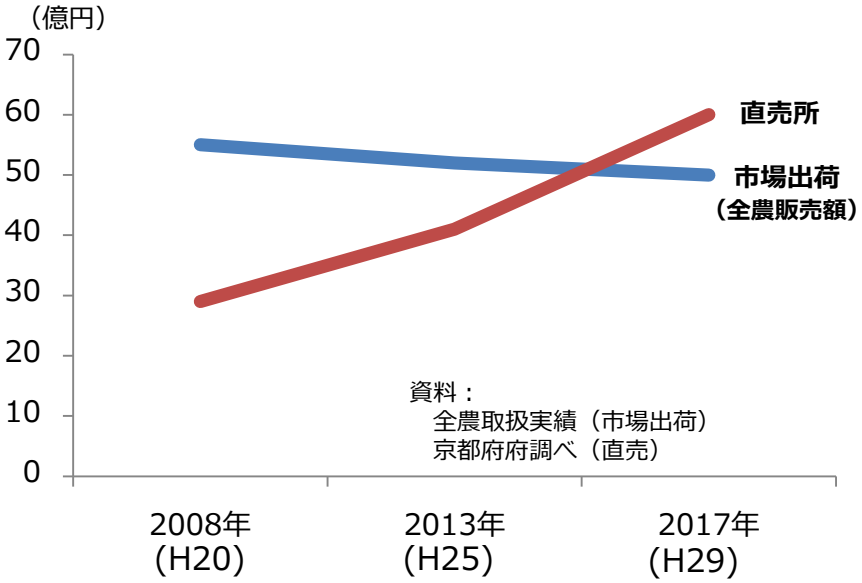
○生鮮野菜の消費量が減少する一方、スーパー、コンビニ等でのサラダをはじめとした**加工調理品の消費が増加**するとともに、農産物**直売所を通じた飲食店やホテル等への食材供給**や**地元スーパー等との直接取引**が増加するなど、**野菜の販路が多様化し、商流が変化**

○市家計における生鮮野菜及びサラダの購入金額



資料：総務省「家計調査」（総務省「消費者物価指数（平成22年基準）」の生鮮野菜及びサラダの指数に基づき換算）

○市場出荷及び直売所販売額の推移



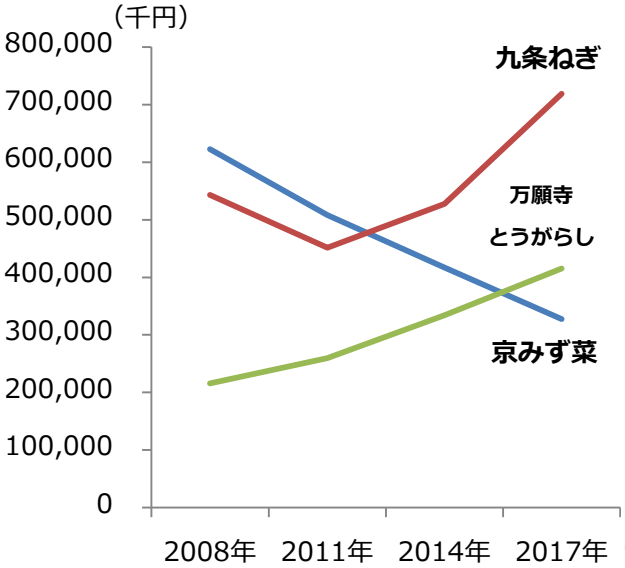
【京野菜②】品目別生産・流通の現状と目指す方向

京都府の野菜生産の現状

○ 京野菜のうち多くの品目で**出荷調製作業が作業時間の多くを占める**中、パックセンターなどで**分業化を図ってきた万願寺とうがらしや、業務仕向けも多い九条ねぎの生産が順調に増加**する一方、生産者の高齢化などにより、**京みず菜の生産力が低下**するなどの課題も顕在化

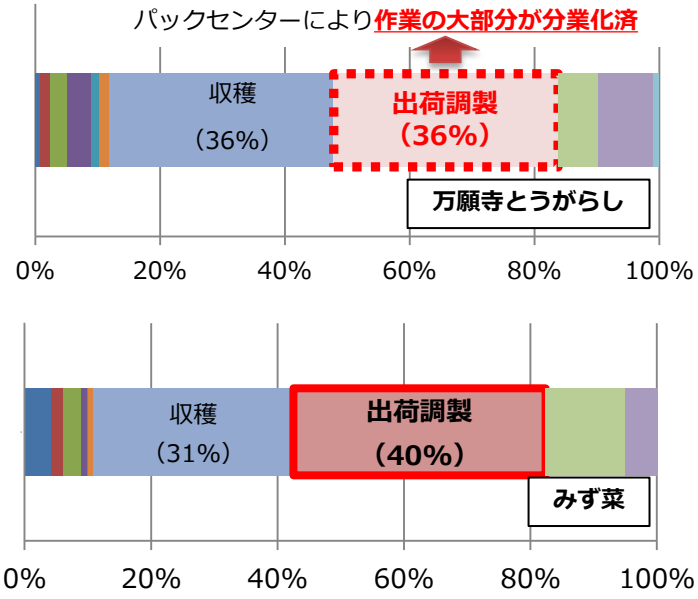
○ 食品メーカー等からの京都産野菜を求める声**（旺盛な需要）**にまだまだ応えられていない中、**ICT技術を活用して所得を飛躍的に向上**させる先進経営も徐々に出現

京野菜主要品目の販売額推移



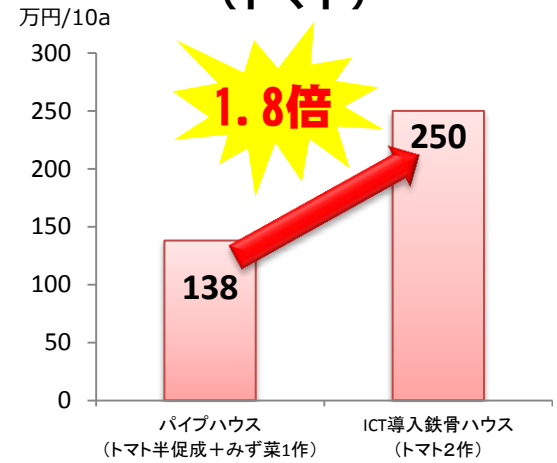
資料：全農京都取扱実績

作業労働時間の割合



資料：京都府農業経営指標

ICT導入による所得増（トマト）



資料：京都府農業経営指標より試算

センシングデータに基づく**自動環境制御**
- ハウスの**換気**
- 遮光・遮熱カーテンの**開閉**
- **炭酸ガス**発生

課　題

①ニーズの高い**京野菜の生産基盤を強化する**
②高齢農業者の今後のリタイアを見据えた**若手農業者を育成**する

➡ **収益性の高い農業構造に転換**

【京野菜③】品目別生産・流通の現状と目指す方向

めざす姿　**魅力ある選択される職業へ！**

農地や担い手が減少する中であっても、
京野菜等の生産額を**10年で40億円拡大（目標）**
※2017年野菜産出額275億円→2028年315億円

施策の方向性

先進的な**AI・ICT技術の導入を促進**し、生産性や品質を飛躍的に向上するとともに、安定的な企業的経営体を育成し、**収益性の高い農業構造**へ転換

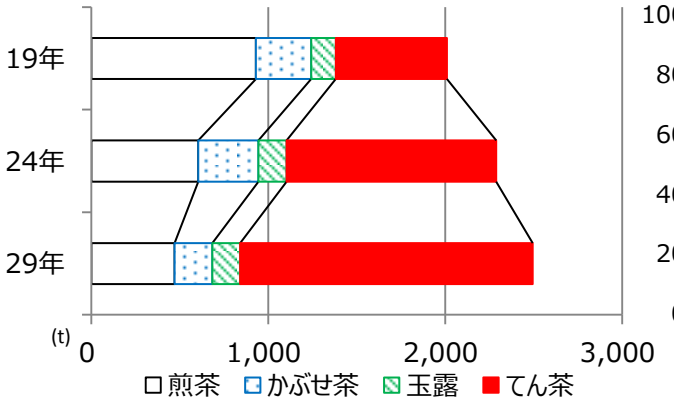
担い手	生産品目	施策の方向性	
多様な担い手 小規模経営農家など	市場流通野菜 ブランド京野菜など	**出荷調製作業の分業化や広域化**による効率的な生産体制の構築	出荷施設 選別ライン
集落営農組織 法人経営体	契約露地野菜 ネギ、キャベツ、タマネギ　など	**機械化一貫体系の導入**による省力化・低コストの実現	機械導入
若手経営者	高収益施設野菜 トマトやイチゴなど	**ＩＣＴ技術等**を活用した高品質・省力化生産技術の導入	ＩＣＴを活用して、温度、CO2などハウス内の環境を制御

【宇治茶①】品目別生産・流通の現状と目指す方向

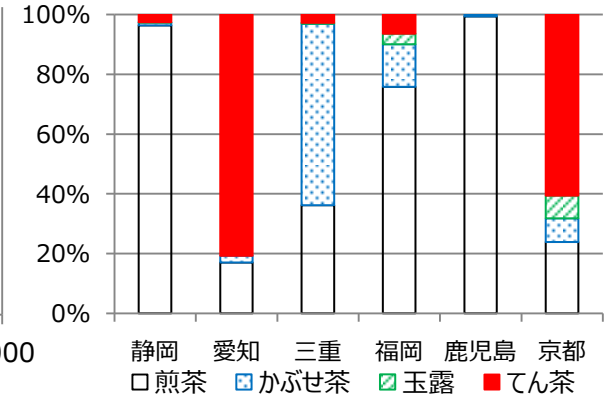
現　状

- 国内外の**抹茶ブーム**により、**てん茶の府内生産量は増加**したが、煎茶の生産量は減少
  ⇒茶種の多様性に支えられてきた「宇治茶」の特性が薄れつつある。
- 他産地でも「てん茶」生産量が増加（㉕1,473t→㉙1,521t）するなど、他府県との**産地間競争が激化**
- 日本食ブームと健康志向の高まりにより**緑茶の輸出量は増加。**相手国の**残留農薬規制への対応**が課題

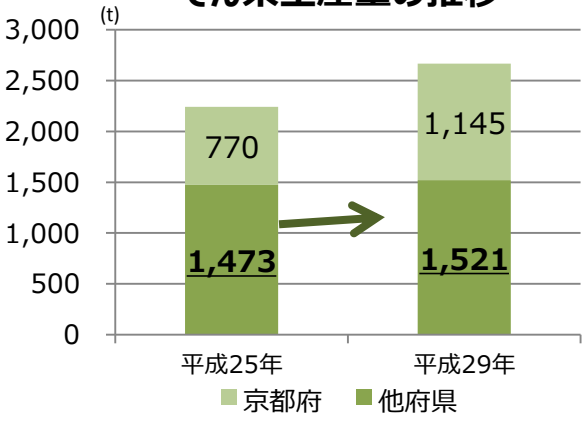
茶種別生産量推移（京都府）



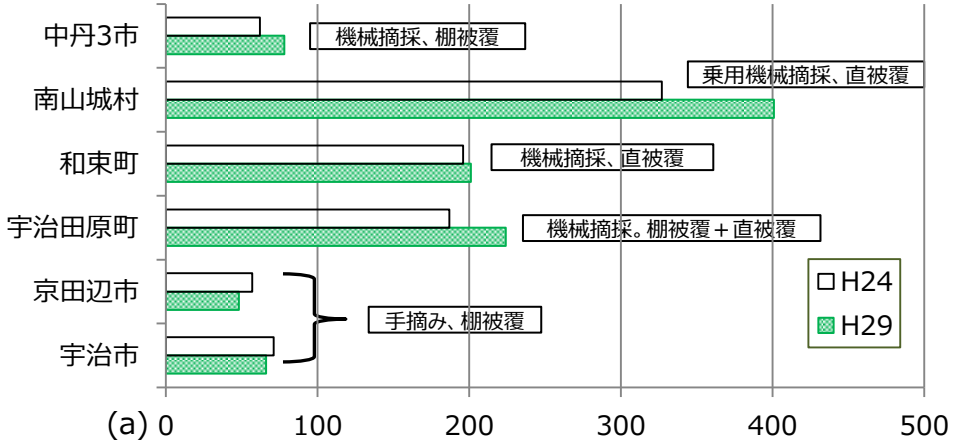
㉙産地の茶種別生産量割合



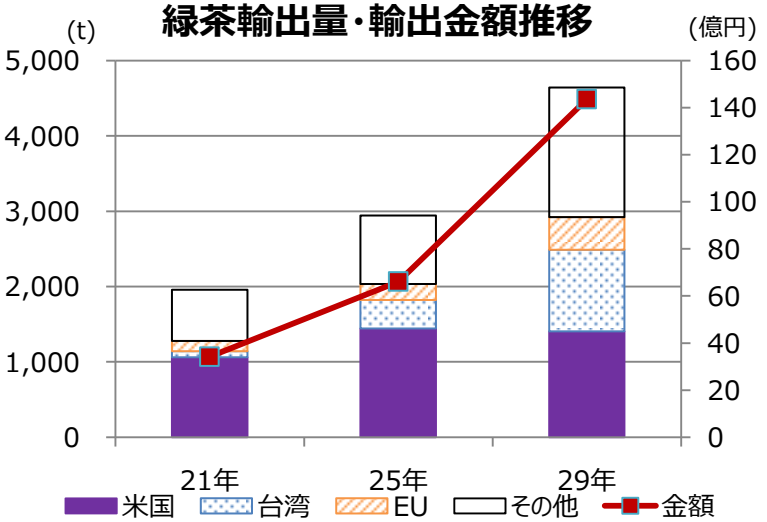
てん茶生産量の推移



主要産地の1戸当たり経営面積の推移



緑茶輸出量・輸出金額推移



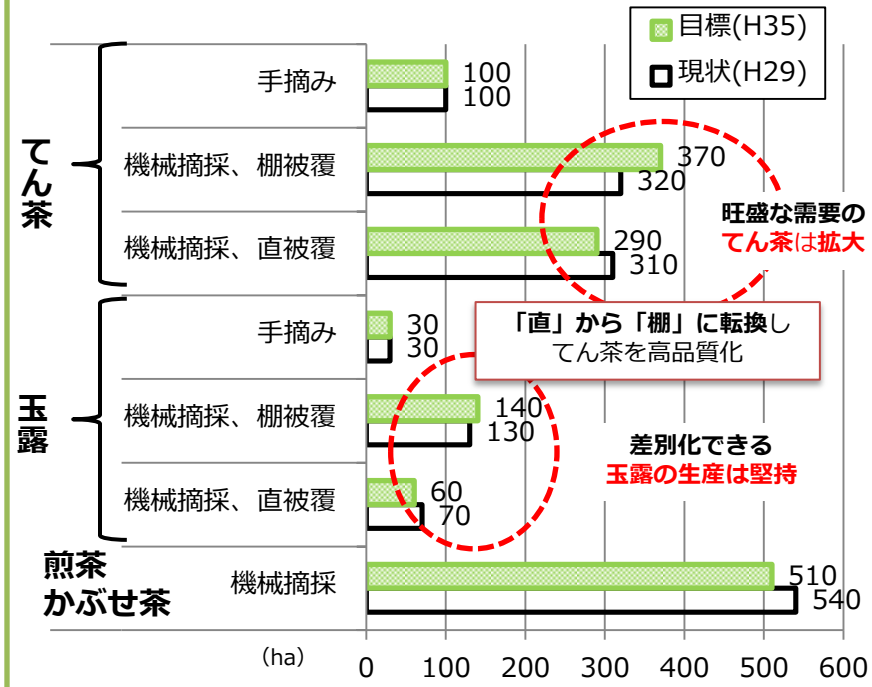
（資料）京都府茶業統計（平成29年）、全国茶生産団体連合会調査、財務省「貿易統計」

【宇治茶②】品目別生産・流通の現状と目指す方向

めざす姿

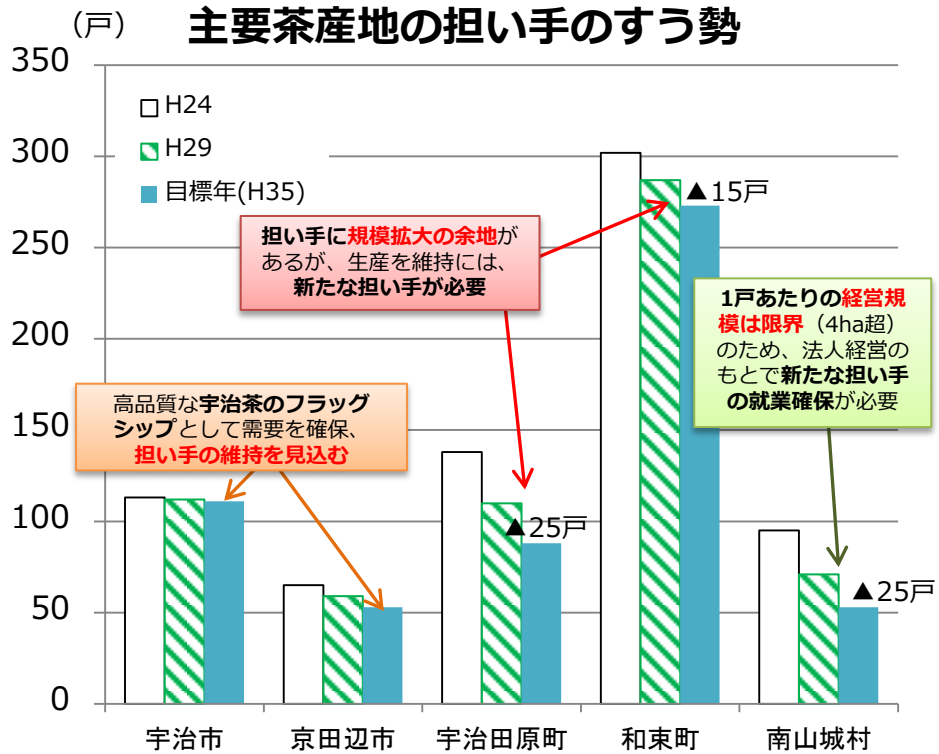
宇治茶の特色である多種･多様性の維持とマーケットニーズに対応した生産体制の強化

茶種の多様性確保の考え方



宇治茶の多種・多様性が維持

主要茶産地の担い手のすう勢



産地毎の経営に応じた人材が確保

めざす姿（つづき）

○ 直被覆から棚被覆への転換による**てん茶の高品質化**等を通じて**生産額を着実に増加**

荒茶生産額78億円（平均）　**荒茶生産額90億円**（５年後）

茶種	栽培方法	現在（平成25～29年度） 面積（ha）	生産額（億円）	生産量割合（%）	目指す姿（平成35年度） 面積（ha）	生産額（億円）	生産量割合（%）
てん茶	手摘み	100~100	10~11	8~8	100	11	8
	機械摘採 棚被覆	300~320	12~17	20~22	370	20	25
	機械摘採 直被覆	290~310	18~29	23~25	290	28	24
玉露	手摘み	30~30	3~3	2~2	30	3	2
	機械摘採 棚被覆	125~130	4~4	6~6	140	6	7
	機械摘採 直被覆	70~75	2~2	4~4	60	1	3
煎茶・かぶせ茶	機械摘採	540~580	18~19	34~37	510	18	31

将来的な輸出増も見込み

2030年 荒茶100億円の大台を目指す

施策の方向性

○ 経営と技術力を併せ持った**人材育成の強化**や円滑な経営継承に向けた**法人化の推進**
○ 他府県産地との競争激化に対応した**加工向け「てん茶」の高品質化**
○ **輸出に向けた**海外の厳しい残留農薬基準に適合する**宇治茶の生産体制の強化**
○ 発信力のある国内外の目利き層をターゲットとした**プレミアムブランド化**